

(様式1-2)

いわき市 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成27年4月時点  
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度			
1	(3) - 11 - 1 -	自家消費用作物の非破壊モニタリング事業	いわき市内全域	市	いわき市	直接	(0) 28,712 <28,712>	28,712 <28,712>		(14,282) <14,282>	28,712 <28,712>	<0>	<0>	<0>	100,470	26 ~ 29	
2	(3) - 11 - 2 -	除去土壌等の仮置場及び周辺環境の放射線量常時監視事業	いわき市内全域	市	いわき市	直接	(0) 43,199 <43,199>	43,199 <43,199>		(14,791) <14,791>	43,199 <43,199>	<0>	<0>	<0>	144,769	26 ~ 29	
3	(3) - 12 - 1 -	放射線への理解を深める地域モデル事業	久之浜町末続地区	市	いわき市	直接	(0) 5,805 <5,805>	5,805 <5,805>		(2,454) <2,454>	5,805 <5,805>	<0>	<0>	<0>	13,503	26 ~ 28	
4	(3) - 11 - 3 -	空間線量モニタリング事業	いわき市内全域	市	いわき市	直接	(0) 4,553 <4,553>	4,553 <4,553>			4,553 <4,553>	<0>	<0>	<0>	8,846	27 ~ 29	
5	(3) - 11 - 4 -	放射線量低減化ネットワーク事業	いわき市内全域	市	いわき市	直接	(0) 24,362 <24,362>	24,362 <24,362>			24,362 <24,362>	<0>	<0>	<0>	73,537	27 ~ 29	
	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				<0>	<0>	<0>		~	
合 計							(0) 106,631 <106,631>	(0) 106,631 <106,631>	(0) 0 <0>	(31,527) 0 <31,527>	(0) 106,631 <106,631>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)							(0) 106,631 <106,631>	(0) 106,631 <106,631>	(0) 0 <0>	(31,527) 0 <31,527>	(0) 106,631 <106,631>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち地方公共団体の組合交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(0) 106,631 <106,631>	(0) 106,631 <106,631>	(0) 0 <0>	(31,527) 0 <31,527>	(0) 106,631 <106,631>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

県名	福島県	担当部署名	行政経営部行政経営課	担当者氏名	
市町村名	いわき市	電話番号		メールアドレス	
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注3、4)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。